

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)		当連結会計年度 (令和7年7月31日)	
資産の部				
流动資産				
現金及び預金	1,179,084		1,298,768	
受取手形及び売掛金	※1 1,190,529		※1 1,294,889	
商品及び製品	38,272		38,738	
仕掛品	34,588		32,380	
原材料及び貯蔵品	600,457		681,014	
前払費用	72,963		96,090	
その他	21,733		43,341	
貸倒引当金	△610		△774	
流动資産合計	3,137,020		3,484,448	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※3、※4 1,381,204		※3、※4 1,312,131	
機械装置及び運搬具（純額）	273,312		270,405	
工具、器具及び備品（純額）	57,173		72,542	
土地	※3 837,441		※3 837,441	
リース資産（純額）	288,363		233,919	
有形固定資産合計	※2 2,837,495		※2 2,726,439	
無形固定資産				
ソフトウェア	172,813		213,471	
その他	14,438		14,313	
無形固定資産合計	187,251		227,784	
投資その他の資産				
投資有価証券	932,358		961,266	
関係会社株式	※6 38,266		※6 38,266	
出資金	366,666		366,666	
保険積立金	27,459		28,537	
差入保証金	73,360		73,946	
その他	86,976		91,011	
貸倒引当金	△16,006		△15,957	
投資その他の資産合計	1,509,081		1,543,738	
固定資産合計	4,533,828		4,497,962	
繰延資産				
社債発行費	604		362	
繰延資産合計	604		362	
資産合計	7,671,453		7,982,774	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,501	976,037
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 456,042	※3 1,014,084
未払金	260,312	405,981
リース債務	208,317	51,495
未払法人税等	121,297	57,653
賞与引当金	21,363	32,978
設備関係未払金	17,325	138,927
その他	195,548	※7 234,358
流動負債合計	<u>2,250,708</u>	<u>2,931,515</u>
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	※3 2,306,260	※3 1,545,618
リース債務	82,533	189,236
繰延税金負債	98,665	116,569
その他	7,704	16,207
固定負債合計	<u>2,525,163</u>	<u>1,877,631</u>
負債合計	<u>4,775,871</u>	<u>4,809,146</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,642,420	1,902,091
自己株式	△21,878	△21,920
株主資本合計	<u>2,513,647</u>	<u>2,773,276</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,062	365,013
その他の包括利益累計額合計	<u>348,062</u>	<u>365,013</u>
非支配株主持分	<u>33,871</u>	<u>35,337</u>
純資産合計	<u>2,895,582</u>	<u>3,173,627</u>
負債純資産合計	<u>7,671,453</u>	<u>7,982,774</u>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
売上高	※1 15,796,169	※1 16,236,035
売上原価	※2 11,058,984	※2 11,211,536
売上総利益	4,737,185	5,024,498
販売費及び一般管理費		
運賃	944,068	849,313
給料及び手当	1,715,860	1,757,944
貸倒引当金繰入額	△310	117
賞与引当金繰入額	19,648	28,305
その他	1,804,499	2,037,647
販売費及び一般管理費合計	4,483,766	4,673,329
営業利益	253,418	351,169
営業外収益		
受取利息	185	336
受取配当金	28,757	28,044
受取手数料	34,506	36,235
受取賃貸料	17,780	17,635
貸倒引当金戻入額	7	3
作業くず売却益	10,630	11,537
受取出向料	16,987	16,587
その他	18,064	11,430
営業外収益合計	126,919	121,811
営業外費用		
支払利息	32,243	41,097
その他	1,840	505
営業外費用合計	34,083	41,602
経常利益	346,254	431,377
特別利益		
補助金収入	※3 55,566	-
固定資産売却益	※4 56,423	※4 7,276
投資有価証券売却益	-	7,690
関係会社株式売却益	1,999	-
特別利益合計	113,988	14,966
特別損失		
固定資産除却損	※5 959	※5 279
固定資産圧縮損	※3 55,566	-
その他	3	-
特別損失合計	56,529	279
税金等調整前当期純利益	403,714	446,065
法人税、住民税及び事業税	144,679	118,473
法人税等調整額	△23,865	6,465
法人税等合計	120,814	124,939
当期純利益	282,899	321,125
非支配株主に帰属する当期純利益	8,399	1,466
親会社株主に帰属する当期純利益	274,500	319,659

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
当期純利益	282,899	321,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,740	16,950
その他の包括利益合計	※ 67,740	※ 16,950
包括利益	350,640	338,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,241	336,609
非支配株主に係る包括利益	8,399	1,466

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,427,908	△21,878	2,299,135	280,322	280,322	25,472	2,604,930
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			274,500		274,500				274,500
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						67,740	67,740	8,399	76,140
当期変動額合計	-	-	214,512	-	214,512	67,740	67,740	8,399	290,652
当期末残高	411,920	481,185	1,642,420	△21,878	2,513,647	348,062	348,062	33,871	2,895,582

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,642,420	△21,878	2,513,647	348,062	348,062	33,871	2,895,582
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			319,659		319,659				319,659
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						16,950	16,950	1,466	18,416
当期変動額合計	-	-	259,670	△41	259,628	16,950	16,950	1,466	278,045
当期末残高	411,920	481,185	1,902,091	△21,920	2,773,276	365,013	365,013	35,337	3,173,627

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,714	446,065
減価償却費	457,370	350,742
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△317	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	11,615
受取利息及び受取配当金	△28,942	△28,380
支払利息	32,243	41,097
為替差損益（△は益）	△87	23
貸倒損失	30	27
固定資産売却益	△56,423	△7,276
固定資産除却損	959	279
補助金収入	△55,566	-
固定資産圧縮損	55,566	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△7,690
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,999	-
売上債権の増減額（△は増加）	27,430	△104,386
棚卸資産の増減額（△は増加）	87,305	△78,814
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,947	25,535
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,163	△1,925
その他	16,979	156,756
小計	881,498	803,783
利息及び配当金の受取額	28,942	28,380
利息の支払額	△32,307	△40,693
補助金の受取額	55,566	-
法人税等の支払額	△70,034	△181,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,665	610,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,203	△63,679
有形固定資産の売却による収入	401,000	7,839
無形固定資産の取得による支出	△60,335	△102,809
貸付けによる支出	△172	-
貸付金の回収による収入	1,226	550
差入保証金の差入による支出	△742	△1,356
差入保証金の回収による収入	554	769
投資有価証券の取得による支出	△13,195	△13,773
投資有価証券の売却による収入	2,000	20,944
関係会社株式の取得による支出	△23,543	-
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
保険積立金の積立による支出	△1,077	△1,077
その他	△4,125	△5,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,385	△157,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	-
長期借入れによる収入	267,500	930,000
長期借入金の返済による支出	△553,555	△1,132,600
社債の償還による支出	△320,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△102,551	△50,480
配当金の支払額	△59,709	△59,642
その他	-	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,315	△332,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△163,177	119,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,262	1,179,084
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,179,084	※ 1,298,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社あるた出版

BPO. MP COMPANY LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

ア 商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ウ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

ウ 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～31年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に商業印刷、年賀状印刷といった印刷事業を行っております。この印刷事業において、商品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段……金利スワップ取引

イ ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表上に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	43,124	36,658

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

このうち、将来の収益力に基づく課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、当該事業計画は、経営環境などの外部要因や当社グループ内で作成される予算などの内部情報、過去の実績等から仮定した予測情報などを主要な仮定として使用しております。

この見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号令和4年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号令和6年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号令和6年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定期

令和10年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
受取手形	8,069千円	8,483千円
売掛金	1,182,460千円	1,286,405千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,888,325千円	4,235,315千円

(注) 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
建物及び構築物	1,012,158千円	954,915千円
土地	502,622千円	502,622千円
計	1,514,781千円	1,457,538千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	92,912千円	35,712千円
長期借入金	1,518,226千円	918,464千円
計	1,611,138千円	954,176千円

※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
建物及び構築物	63,885千円	63,885千円

5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
当座貸越極度額の総額	6,100,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	6,100,000千円	6,100,000千円

※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
関係会社株式	38,266千円	38,266千円

※7 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
契約負債	一千円	9,975千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
	78,696千円	7,269千円

※3 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

特別利益の補助金収入は令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付によるものであります。

また、固定資産圧縮損については上記の補助金収入に伴い、建物及び構築物の取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

該当事項はありません。

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
建物及び構築物	25,456千円	一千円
機械装置及び運搬具	一千円	7,276千円
土地	30,967千円	一千円
計	56,423千円	7,276千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
建物及び構築物	88千円	0千円
機械装置及び運搬具	394千円	264千円
工具、器具及び備品	476千円	15千円
計	959千円	279千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	92,043千円	28,389千円
組替調整額	一千円	一千円
法人税等及び税効果調整前	92,043千円	28,389千円
法人税等及び税効果額	△24,302千円	△11,438千円
その他有価証券評価差額金	67,740千円	16,950千円
その他の包括利益合計	67,740千円	16,950千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	60,677	—	—	60,677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年9月13日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和5年7月31日	令和5年10月26日
令和6年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和6年1月31日	令和6年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,994	10	令和6年7月31日	令和6年10月30日

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	60,677	45	—	60,722

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年9月13日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和6年7月31日	令和6年10月30日
令和7年3月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和7年1月31日	令和7年4月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年9月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,987	20	令和7年7月31日	令和7年10月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
現金及び預金勘定	1,179,084千円	1,298,768千円
現金及び現金同等物	1,179,084千円	1,298,768千円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備（機械装置及び運搬具）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載されている ① ヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和6年7月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	896,939	896,939	—
(2) 社債	(50,000)	(50,000)	—
(3) 長期借入金	(2,762,302)	(2,756,432)	△5,869
(4) リース債務	(290,850)	(279,082)	△11,768
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（令和7年7月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	959,101	959,101	—
(2) 社債	(30,000)	(30,000)	—
(3) 長期借入金	(2,559,702)	(2,555,415)	△4,286
(4) リース債務	(240,732)	(229,630)	△11,101
(5) デリバティブ取引	—	—	—

- 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 負債に計上されているものについては、（）内で示しております。
- 負債の社債、長期借入金及びリース債務は、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債に計上したリース債務を含めて表示しております。
- デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- 市場価格のない株式等は、「（1）その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
非上場株式	15,419	2,165
非上場社債	20,000	—

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和6年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,179,084	—	—	—
受取手形	8,069	—	—	—
売掛金	1,182,460	—	—	—
合計	2,369,614	—	—	—

当連結会計年度（令和7年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,298,768	—	—	—
受取手形	8,483	—	—	—
売掛金	1,286,405	—	—	—
合計	2,593,657	—	—	—

(注) 2 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和6年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	20,000	10,000	—	—	—
長期借入金	456,042	791,264	537,978	191,320	167,320	618,378
リース債務	208,317	23,054	23,508	24,757	11,213	—
合計	684,359	834,318	571,486	216,077	178,533	618,378

当連結会計年度（令和7年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	10,000	—	—	—	—
長期借入金	1,014,084	749,964	347,254	154,939	70,521	222,940
リース債務	51,495	50,757	58,444	43,846	36,187	—
合計	1,085,579	810,721	405,698	198,785	106,708	222,940

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年7月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	896,939	—	—	896,939
資産計	896,939	—	—	896,939

当連結会計年度（令和7年7月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	939,241	19,860	—	959,101
資産計	939,241	19,860	—	959,101

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和6年7月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	50,000	—	50,000
長期借入金	—	2,756,432	—	2,756,432
リース債務	—	279,082	—	279,082
負債計	—	3,085,514	—	3,085,514

当連結会計年度（令和7年7月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	30,000	—	30,000
長期借入金	—	2,555,415	—	2,555,415
リース債務	—	229,630	—	229,630
負債計	—	2,815,046	—	2,815,046

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。社債は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2に分類しております。

・社債

元利金の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

・長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	784,150	280,259	503,891
小計	784,150	280,259	503,891
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	112,788	126,827	△14,038
小計	112,788	126,827	△14,038
合計	896,939	407,086	489,852

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	812,072	285,262	526,809
小計	812,072	285,262	526,809
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	127,169	135,598	△8,428
債券	19,860	20,000	△140
小計	147,029	155,598	△8,568
合計	959,101	440,860	518,241

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,944	7,690	—
合計	20,944	7,690	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	670,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,000	563,312	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,484千円	6,263千円
未払事業所税	1,007千円	996千円
貸倒引当金及び貸倒損失	5,196千円	5,379千円
賞与引当金	6,368千円	10,028千円
法定福利費	1,041千円	1,641千円
原材料評価損	22,774千円	1,055千円
商品評価損	1,157千円	1,154千円
前受収益	963千円	620千円
減価償却超過額	591千円	476千円
投資有価証券評価損	67,335千円	40,993千円
連結子会社の繰越欠損金（注）	9,314千円	8,596千円
減損損失	15,303千円	14,763千円
研究開発費否認	76千円	一千円
繰延税金資産小計	139,615千円	91,971千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△9,314千円	△8,596千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△87,177千円	△46,716千円
評価性引当額小計	△96,491千円	△55,313千円
繰延税金資産合計	43,124千円	36,658千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△141,789千円	△153,227千円
繰延税金負債合計	△141,789千円	△153,227千円
繰延税金負債の純額	△98,665千円	△116,569千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（令和6年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	—	9,314	9,314
評価性引当額	—	—	—	—	—	△9,314	△9,314
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（令和7年7月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	—	8,596	8,596
評価性引当額	—	—	—	—	—	△8,596	△8,596
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
法定実効税率	—	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.1%
評価性引当額の増減	—	△3.8%
住民税均等割等	—	1.2%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.0%

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年8月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
商業印刷	10,448,417	11,108,218
年賀状印刷	5,257,232	5,035,088
その他	90,519	92,728
顧客との契約から生じる収益	15,796,169	16,236,035
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	15,796,169	16,236,035

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,217,991	1,190,529
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,190,529	1,294,889
契約負債（期首残高）	—	—
契約負債（期末残高）	—	9,975

契約負債は、主に顧客から履行義務を充足する前に受け取った前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10,448,417	5,257,232	90,519	15,796,169

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本郵便株式会社	2,852,303	—
マイプリント株式会社	1,827,892	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	11,108,218	5,035,088	92,728	16,236,035

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本郵便株式会社	2,576,089	—
マイプリント株式会社	1,922,657	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
1 株当たり純資産額	954円08銭	1,046円31銭
1 株当たり当期純利益	91円52銭	106円57銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,500	319,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,500	319,659
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商研 株式会社	第6回 無担保社債	令和4年 1月14日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.320	なし	令和9年 1月14日
合計		—	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	456,042	1,014,084	0.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	208,317	51,495	3.41	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,306,260	1,545,618	0.93	令和8年8月1日から 令和17年6月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,533	189,236	3.75	令和8年8月1日から 令和11年9月30日まで
合計	3,053,152	2,800,434	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定期額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	749,964	347,254	154,939	70,521
リース債務	50,757	58,444	43,846	36,187

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,256,319	16,236,035
税金等調整前 中間 (当期) 純利益 (千円)	1,147,971	446,065
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (千円)	799,215	319,659
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	266.46	106.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	964, 288	1, 064, 943
受取手形	8, 069	8, 483
売掛金	※1 1, 129, 555	※1 1, 241, 126
商品及び製品	15, 244	15, 575
仕掛品	34, 588	32, 380
原材料及び貯蔵品	598, 976	678, 224
前払費用	71, 558	94, 272
その他	※1 10, 737	※1 30, 802
貸倒引当金	△610	△779
流动資産合計	2, 832, 407	3, 165, 028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2、※3 1, 364, 436	※2、※3 1, 296, 795
構築物（純額）	※2 12, 787	※2 11, 673
機械及び装置（純額）	261, 442	260, 465
車両運搬具（純額）	0	291
工具、器具及び備品（純額）	52, 127	67, 045
土地	※2 837, 441	※2 837, 441
リース資産（純額）	288, 363	233, 919
有形固定資産合計	2, 816, 597	2, 707, 632
無形固定資産		
ソフトウェア	159, 218	202, 953
その他	13, 499	13, 499
無形固定資産合計	172, 718	216, 453
投資その他の資産		
投資有価証券	932, 193	961, 101
関係会社株式	78, 754	78, 754
出資金	366, 646	366, 646
保険積立金	27, 053	28, 101
その他	156, 331	161, 950
貸倒引当金	△16, 012	△15, 957
投資その他の資産合計	1, 544, 965	1, 580, 598
固定資産合計	4, 534, 282	4, 504, 684
繰延資産		
社債発行費	604	362
繰延資産合計	604	362
資産合計	7, 367, 295	7, 670, 076

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	328,681	336,337
買掛金	※1 611,653	※1 627,785
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 439,384	※2 988,248
未払金	※1 268,487	※1 410,465
未払費用	45,677	50,898
リース債務	208,317	51,495
賞与引当金	20,941	32,978
設備関係支払手形	14,135	7,106
設備関係未払金	17,325	138,927
その他	※1 237,883	※1 223,919
流動負債合計	2,212,486	2,888,160
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	※2 2,180,610	※2 1,420,802
リース債務	82,533	189,236
繰延税金負債	98,663	116,567
その他	※1 13,817	※1 22,320
固定負債合計	2,405,624	1,758,926
負債合計	4,618,110	4,647,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
その他資本剰余金	12,393	12,393
資本剰余金合計	453,546	453,546
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	830,533	1,087,428
利益剰余金合計	1,557,533	1,814,428
自己株式	△21,878	△21,920
株主資本合計	2,401,121	2,657,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,062	365,013
評価・換算差額等合計	348,062	365,013
純資産合計	2,749,184	3,022,988
負債純資産合計	7,367,295	7,670,076

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
売上高		
印刷売上高	※1 13,628,413	※1 14,206,197
折込売上高	1,802,095	1,727,537
その他の売上高	37,397	37,335
売上高合計	15,467,906	15,971,071
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	8,637	15,244
当期製品製造原価	※1 9,115,493	※1 9,372,161
当期商品仕入高	※1 89,808	※1 82,310
合計	9,213,939	9,469,715
商品及び製品期末棚卸高	15,244	15,575
印刷売上原価	9,198,695	9,454,140
折込売上原価	1,723,425	1,658,956
その他の原価	11,404	10,807
売上原価合計	10,933,524	11,123,905
売上総利益	4,534,381	4,847,165
販売費及び一般管理費		
運賃	943,723	849,312
貸倒引当金繰入額	△310	117
給料及び手当	1,586,997	1,623,230
賞与引当金繰入額	16,700	25,830
業務委託費	※1 390,370	※1 415,038
減価償却費	59,498	71,230
その他	※1 1,343,388	※1 1,539,960
販売費及び一般管理費合計	4,340,368	4,524,720
営業利益	194,013	322,445
営業外収益		
受取利息	165	209
受取配当金	※1 28,756	※1 28,044
貸倒引当金戻入額	7	3
その他	※1 113,260	※1 110,227
営業外収益合計	142,190	138,485
営業外費用		
支払利息	29,669	38,246
その他	1,840	481
営業外費用合計	31,509	38,727
経常利益	304,694	422,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
特別利益		
補助金収入	※2 55,566	—
固定資産売却益	※3 56,423	※3 7,276
投資有価証券売却益	—	7,690
関係会社株式売却益	1,999	—
特別利益合計	113,988	14,966
特別損失		
固定資産除却損	※4 959	※4 15
固定資産圧縮損	※2 55,566	—
その他	3	—
特別損失合計	56,529	15
税引前当期純利益	362,153	437,154
法人税、住民税及び事業税	135,475	113,804
法人税等調整額	△23,865	6,465
法人税等合計	111,610	120,270
当期純利益	250,543	316,884

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)		当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		3,809,078	41.9	4,048,761	43.2
II 労務費		483,648	5.3	527,318	5.6
III 外注加工費		3,952,112	43.4	3,991,078	42.6
IV 経費	※2	856,752	9.4	802,794	8.6
当期総製造費用		9,101,592	100.0	9,369,953	100.0
期首仕掛品棚卸高		48,489		34,588	
合計		9,150,082		9,404,541	
期末仕掛品棚卸高		34,588		32,380	
当期製品製造原価		9,115,493		9,372,161	

前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)		当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 383,323千円 水道光熱費 226,205千円		※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 266,332千円 水道光熱費 220,985千円	

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)		当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 経費					
1 支払手数料		1,723,425		1,658,956	
折込売上原価		1,723,425	100.0	1,658,956	100.0

【その他の原価明細書】

		前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)		当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		1,621	14.5	2,523	24.3
2 勞務費		—		—	
3 外注加工費		9,573	85.5	7,857	75.7
4 経費		—		—	
当期総製造費用		11,194	100.0	10,380	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		11,194		10,380	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		11,194		10,380	
期首製品棚卸高		—		—	
合計		11,194		10,380	
期末製品棚卸高		—		—	
製品売上原価		11,194		10,380	
II 商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		209		427	
合計		209		427	
期末商品棚卸高		—		—	
商品売上原価		209		427	
その他の原価		11,404		10,807	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	639,978	1,366,978
当期変動額								
剰余金の配当							△59,988	△59,988
当期純利益							250,543	250,543
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	190,554	190,554
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	830,533	1,557,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,878	2,210,567	280,322	280,322	2,490,889
当期変動額					
剰余金の配当		△59,988			△59,988
当期純利益		250,543			250,543
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			67,740	67,740	67,740
当期変動額合計	-	190,554	67,740	67,740	258,295
当期末残高	△21,878	2,401,121	348,062	348,062	2,749,184

当事業年度（自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	830,533	1,557,533
当期変動額								
剰余金の配当							△59,988	△59,988
当期純利益							316,884	316,884
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	256,895	256,895
当期末残高	411,920	441,153	12,393	453,546	27,000	700,000	1,087,428	1,814,428

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,878	2,401,121	348,062	348,062	2,749,184
当期変動額					
剰余金の配当		△59,988			△59,988
当期純利益		316,884			316,884
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			16,950	16,950	16,950
当期変動額合計	△41	256,853	16,950	16,950	273,804
当期末残高	△21,920	2,657,975	365,013	365,013	3,022,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物附属設備及び構築物

① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

② 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの……定率法

③ 平成28年4月1日以降に取得したもの……定額法

上記以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年～31年

機械及び装置 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に商業印刷、年賀状印刷といった印刷事業を行っております。この印刷事業においては、商品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表上に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	43,125	36,659

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の内容と同一であります。

（会計方針の変更）

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号令和4年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
短期金銭債権	2,807千円	6,717千円
短期金銭債務	25,013千円	16,410千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

※2 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
建物	1,000,565千円	944,367千円
構築物	11,593千円	10,548千円
土地	502,622千円	502,622千円
計	1,514,781千円	1,457,538千円

(対応債務)

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	92,912千円	35,712千円
長期借入金	1,518,226千円	918,464千円
計	1,611,138千円	954,176千円

※3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
建物	63,885千円	63,885千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
当座貸越極度額の総額	6,100,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	6,100,000千円	6,100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
売上高	5,453千円	8,687千円
仕入高	73,535千円	74,886千円
その他営業取引	107,918千円	105,855千円
営業取引以外の取引高	45,439千円	44,434千円

※2 補助金収入及び固定資産圧縮損

連結財務諸表の「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
建物	25,456千円	一千円
機械及び装置	一千円	7,207千円
車両運搬具	一千円	69千円
土地	30,967千円	一千円
計	56,423千円	7,276千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当事業年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
建物	88千円	0千円
機械及び装置	394千円	0千円
工具、器具及び備品	476千円	15千円
計	959千円	15千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
子会社株式	55,210	55,210
関連会社株式	23,543	23,543
計	78,754	78,754

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,484千円	6,263千円
未払事業所税	1,007千円	996千円
貸倒引当金及び貸倒損失	5,198千円	5,380千円
賞与引当金	6,368千円	10,028千円
法定福利費	1,041千円	1,641千円
原材料評価損	22,774千円	1,055千円
商品評価損	1,157千円	1,154千円
前受収益	963千円	620千円
減価償却超過額	591千円	476千円
投資有価証券評価損	38,023千円	37,489千円
減損損失	15,303千円	14,763千円
研究開発費否認	76千円	一千円
繰延税金資産小計	100,991千円	79,873千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△57,865千円	△43,213千円
繰延税金資産合計	43,125千円	36,659千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△141,789千円	△153,227千円
繰延税金負債合計	△141,789千円	△153,227千円
繰延税金負債の純額	△98,663千円	△116,567千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年7月31日)	当事業年度 (令和7年7月31日)
法定実効税率	—	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.1%
評価性引当額の増減	—	△3.7%
住民税均等割等	—	1.0%
その他	—	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	27.5%

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年8月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,364,436	25,119	0	92,760	1,296,795	1,291,033
	構築物	12,787	—	—	1,113	11,673	19,379
	機械及び装置	261,442	89,888	562	90,301	260,465	2,203,614
	車両運搬具	0	1,750	0	1,458	291	59,063
	工具、器具及び備品	52,127	38,208	15	23,274	67,045	453,757
	土地	837,441	—	—	—	837,441	—
	リース資産	288,363	182,250	182,250	54,444	233,919	115,554
計		2,816,597	337,216	182,827	263,353	2,707,632	4,142,402
無形固定資産	ソフトウェア	159,218	117,944	—	74,209	202,953	—
	その他	13,499	—	—	—	13,499	—
	計	172,718	117,944	—	74,209	216,453	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	年賀状印刷関連機械	55,325 千円
リース資産	札幌工場輪転機（二次リース）	182,250 千円
ソフトウェア	印刷サービス関連システム	50,917 千円
	年賀状印刷関連システム	49,590 千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

リース資産	札幌工場輪転機	182,250 千円
-------	---------	------------

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,622	16,736	16,622	16,736
賞与引当金	20,941	32,978	20,941	32,978

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。